

障害関連研究事業

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業（研究事業中の分野名）： 障害保健福祉総合研究事業
所管課： 社会・援護局障害保健福祉部企画課
予算額（平成16年度）： 311,930千円
①研究事業の目的 平成15年度よりスタートした「新障害者基本計画」及びその重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）に基づいて、各種障害者施策を適切に推進することが課題となっている。そのため、地域生活支援を理念として、身体障害、知的障害、精神障害及び障害全般に関する予防、治療、リハビリテーション等の適切なサービス、地域において居宅・施設サービス等をきめ細かく提供できる体制づくり等、障害者の総合的な保健福祉施策に関する研究開発を推進する。
②課題採択・資金配分の全般的状況 別紙
③研究成果及びその他の効果 (予防、治療、リハビリテーション等の適切なサービスに関する研究) <ul style="list-style-type: none">・ 高位頸髄損傷者の座薬挿入動作支援機器の開発・ 脊髄損傷者の褥創を起しにくい生活用具の開発・ 関節拘縮の力学解析に基づく治療機器の開発・ 肢体不自由者用新移動機器・足漕ぎ車椅子の開発 これらの研究開発成果により、障害者のQOLの向上や就労可能性の拡大、介護負担の軽減等につながる。 (適切な障害保健福祉サービスの提供体制に関する研究) <ul style="list-style-type: none">・ 身体障害者及び知的障害者更生相談所のあり方に関する研究 本研究成果をもとに、支援費制度の障害程度区分を決定した。また、本研究で作成したマニュアルにより全国の更生相談所で支援費制度の導入準備を行った。・ 重症心身障害児の呼吸器リハビリテーションマニュアルの作成・ 身体障害者補助犬の育成・普及のための基盤整備に関する研究 制度の施行に必要な養成施設の施設基準、普及・啓発の手法、補助犬の評価手法等について、本研究により基礎資料が得られた。・ 高次脳機能障害者に対する連続したサービスの提供に関する研究 高次脳機能障害に対応できる医療施設、福祉施設の実態調査及び利用者の満足度評価尺度の作成が行われ、同時に実施されたモデル事業の推進に役立った。・ 障害者施策の企画・立案に資する研究評価と情報収集に関する調査研究 欧米の研究開発プロジェクト、関連学会の動向、リハビリテーション体育に関する基礎資料を収集し、リハビリテーション体育に関する資料は研修教材として使用予定。・ 強度行動障害を中核とする支援困難な人たちへの支援に関する研究 強度行動障害に関する支援方法、医療・教育・地域との連携を研究し、福祉施設等と学校との連携マニュアルを作成した。支援費制度において強度行動障害の評価を行う上で重要な資料となった。

- ・ 障害当事者参加型の福祉サービス運営・評価のプログラム開発に関する研究
 障害者社会参加総合推進事業等への財源補助モデル活動の提示、クラブハウス活動の促進方策、ガイドヘルプ事業の利用者及び事業者の意向調査等を行い、それぞれの制度の円滑な実施を行う上で重要な資料となった。
- ・ 都道府県・市町村等における精神保健福祉施策の充実に関する研究
 都道府県、市町村、精神保健福祉センター等の機能等に関する資料を収集し、新たな地域精神保健福祉体制における諸施策推進の重要な資料となった。
- ・ 措置入院制度の適正な運用に関する研究
 措置入院制度の実態調査を行い、本研究の成果は措置入院制度の運用の改善に資するとともに平成17年度の精神保健福祉法改正の重要な資料となる。
- ・ 精神障害者の偏見除去等に関する研究
 本研究成果をもとにまとめられた報告書は、「こころの健康問題の正しい理解のための普及啓発検討会」の資料として活用された。
- ・ 精神医療の地域化や専門的医療に関する研究
 児童思春期、薬物依存、身体合併症等に対する専門病棟の設備構造、人員配置基準のあり方等について、検討された。
- ・ 入院中の精神障害者の人権確保に関する研究
 本研究で作成した精神科医療における情報公開ガイドライン試案を精神保健医療福祉推進のための検討会資料として使用した。精神医療審査会の年次報告書モデル、問題事例提示様式等を作成し、自治体に対する全国会議で配布、普及を図った。精神障害者の隔離・拘束・移送と人権擁護に関する研究成果は今後の法改正の重要な資料となる。

④行政施策との関連性・事業の目的に対する達成度

(適切な障害保健福祉サービスの提供体制に関する研究)については、公募課題の決定時点から必要な行政施策を踏まえ戦略的に取り組んでおり、上述のとおり大きな成果をあげている。

(予防、治療、リハビリテーション等の適切なサービスに関する研究)については、民間単独では取り組みにくい分野でもあり、行政的に推進する必要がある。

これら研究開発の推進については、「障害者基本計画」にも明記されている。

⑤課題と今後の方向性

障害保健福祉施策については、平成15年4月より支援費制度を中心にその推進を図っているところであるが、今後、高齢者を対象とする介護保険制度との関係も含め、制度全体の見直しが検討されていく。

また、自立支援のための就労対策、住まい対策などの充実・推進、従来のいわゆる三障害の枠にはまらない発達障害や高次脳機能障害への対応など総合的な対応が求められている。

平成14年度にまとめられた報告書「我が国の精神保健医療福祉のあり方」などにも施策のモニタリングの重要性が明記されており、本研究事業により障害保健福祉施策の評

価を行い、行政施策の適正な推進を図っていく。

障害保健福祉総合研究は、行政課題に密着した研究事業として、行政ニーズに基づく公募課題の設定と研究の着実な実施を進める。

⑥研究事業の総合評価 (暫定的評価)

行政課題に基づく基礎資料の収集・分析、研究成果に基づく施策への提言等を行っており、行政的重要性は非常に高い。

障害保健福祉施策は、地域生活支援、自己決定の尊重、利用者本位等の理念を発展させるため、自立支援・介護のための人的サービス、就労支援、住まい対策、発達支援などについて総合的に取り組む必要があり、本研究事業の継続的な充実が必要である。

平成15年度厚生労働科学研究費補助金採択課題一覧

NO.	事業名	開始 終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題	研究 名	交付決定額 (単位:千円)
1	障害保健福祉総合研究	15.16	中島 賢龍	香川大学教育学部	助教授	言語的意識伝達に制限のある重度障害者に対してIT技術等を活用した意思伝達手段の確保を支援するための技術開発に関する研究		7,000
2	障害保健福祉総合研究	15.17	岡田 馨篤	川崎医療福祉大学	前学長兼 教授	障害者(児)の地域移行に関連させた身体障害・知的障害関係施設の機能の体系的なあり方に関する研究		15,000
3	障害保健福祉総合研究	15.17	竹島 正	国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部	部長	精神病院・社会復帰施設等の実態把握及び情報提供に関する研究		10,000
4	障害保健福祉総合研究	15.17	樋口 輝彦	国立精神・神経センター国府台病院	院長	精神科急性期病棟・リハビリテーション病棟等の在り方に関する研究		7,500
5	障害保健福祉総合研究	15.17	中島 八十一	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所感覚機能系障害研究部	部長	医療から福祉までの連続性のある高次脳機能障害の標準的診断・評価方法の開発		7,500
6	障害保健福祉総合研究	15.17	加藤 誠志	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所障害工学研究部	部長	身体障害者補助犬の育成・普及のための基盤整備に関する研究		7,500
7	障害保健福祉総合研究	15.17	岩谷 力	国立身体障害者リハビリテーションセンター更生訓練所	所長	障害者施策の企画・立案に資する研究評価と情報収集に関する調査研究		5,093
8	障害保健福祉総合研究	15.17	河東田 博	立教大学コミュニケーション福祉学部	教授	障害者本人支援の在り方と地域生活支援システムに関する研究		4,500
9	障害保健福祉総合研究	15.15	白倉 克之	国立療養所久里浜病院	院長	アルコール依存症のリハビリテーション施設と支援プログラムの在り方に関する研究		2,000
10	障害保健福祉総合研究	15.15	半田 康延	東北大学未来科学技術共同研究センター	教授	肢体不自由者用新移動機器・足置き車椅子の研究開発		2,000
11	障害保健福祉総合研究	15.15	植田 俊幸	鳥取大学医学部附属病院精神科	助手	障害者施策の企画・立案に資する研究評価と情報収集に関する調査研究		2,000
12	障害保健福祉総合研究	14.15	浦田 重治郎	国立精神・神経センター武蔵病院	副院長	措置入院制度の適正な運用に関する研究		9,000
13	障害保健福祉総合研究	14.15	中山 剛	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所障害工学研究部	研究員	高位頭髄嚢腫音の座薬挿入動作支援機器に関する研究		3,000
14	障害保健福祉総合研究	14.15	中野 敏子	明治学院大学社会学部社会福祉学科	教授	障害当事者参加型の福祉サービス運営・評価のプログラム開発に関する研究		5,000
15	障害保健福祉総合研究	14.16	仲村 英一	(財)結核予防会	理事長	国際生活機能分類(ICF)の活用のあるあり方に関する研究		12,000
16	障害保健福祉総合研究	14.16	渡辺 義文	山口大学医学部高次神経科学講座	教授	精神保健の健康教育に関する研究		5,000
17	障害保健福祉総合研究	14.16	岩崎 榮	日本医科大学	常務理事	精神保健サービスの評価とモニタリングに関する研究		10,000

NO.	事業名	開始	終了	主任研究者	所 風 施 設	職 名	研 究 課 題 名	交付決定額 (単位:千円)
18	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	大野 裕	慶應義塾大学 保健管理センター	教授	精神疾患の呼称変更と効果に関する研究	7,000
19	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	北川 定雄	埼玉県立大学	学長	精神障害者の社会復帰に向けた地域体制整備に関する研究	4,000
20	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	佐久間 肇	国立身体障害者リハビリテーションセンター一病院	医療相談部長	高位脳損傷者の在宅生活支援システムの開発	3,500
21	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	坂口 正之	大阪市立大学・大学院生活科学研究科	教授	障害者プラン(障害者基本法第7条の2に規定される障害者基本計画を具体化するための重点施策実施計画)、それに基づき行政サービス等の評価指標に関する研究	4,500
22	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	稲垣 真澄	国立精神・神経センター精神保健研究所 知的障害部	診断研究室長	知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究	6,000
23	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	坂口 亮	全国肢体不自由児施設運営協議会	会長	発達障害児のリハビリテーション(医療・療育)の標準化と地域における肢体不自由児施設機能に関する研究	7,000
24	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	小野寺 昇	川崎医療福祉大学医療技術学部	教授	障害者のエンパワメント向上のためのスポーツ活動への参加および自立基盤づくりの評価に関する支援研究	5,000
25	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	寺島 彰	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	障害福祉研究部長	利用者主体の障害者地域サービスのあり方についての研究	6,000
26	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	太田 裕治	お茶の水女子大学生活科学部	助教授	脊髄損傷者用歩行補助器具の開発	3,000
27	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	大野 耕策	鳥取大学医学部脳幹性疾患研究施設脳神経小脳科	教授	知的障害のある人への適正な医療の提供に関する研究	7,000
28	障害保健福祉総合研究	14/16	14/16	李 俊哉	国立身体障害者リハビリテーションセンター一病院	眼科医長	視覚障害者に対する生活訓練地域支援システムの構築に関する研究	4,500
29	障害保健福祉総合研究	13/15	13/15	赤居 正美	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	運動機能系障害研究部部長	関節拘縮の力学解析に基づく治療機器の開発	5,000
30	障害保健福祉総合研究	13/15	13/15	浅井 邦彦	医療法人 静和会 浅井病院	理事長	入院中の精神障害者の人権確保に関する研究	13,000
31	障害保健福祉総合研究	13/15	13/15	飯田 雅子	財団法人鉄道弘済会総合福祉センター弘済学園	園長	強硬行動障害を中核とする支援困難な人々への支援に関する研究	4,800
32	障害保健福祉総合研究	13/15	13/15	飯田 勝	埼玉県総合リハビリテーションセンター	総長	法改正に伴う身体障害者更生相談所及び知的障害者更生相談所の判定のあり方に関する研究	15,000
33	障害保健福祉総合研究	13/15	13/15	井上 剛伸	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所	福祉機器開発福祉機器開発部長	被介助者の負担削減に基づく移乗介助方法の評価	6,000
34	障害保健福祉総合研究	13/15	13/15	河村 宏	(財)日本障害者リハビリテーション協会情報センター	情報センター長	災害時に障害者を支援する情報システムに関する研究	10,000